

長崎市における複数公園の一体的再整備事業のプロセスに関する実践的研究

長崎大学大学院工学研究科 学生会員○中村 太一 正会員 石橋 知也
長崎大学工学部工学科 学生会員 田中 秀輝

1. 研究の背景・目的及び進め方

国土交通省は都市機能の向上に着目した都市公園ストック再編を推進している¹⁾。北九州市では、一つの小学校区において、供用開始から30年が経過した複数の街区公園を対象とし、平成20年度より、再整備事業が実施されている。また、令和4年度より、長崎市でも、複数公園の一体的再整備の事業化に向けて始動している。このように、近年、国土交通省の通達を受け、自治体は地区全体で一体的に公園を再整備し、各々の機能を特化・相互補完する取り組みを積極的に進めている²⁾。以上より、本研究では、長崎市横尾地区公園再整備計画事業（以下、本事業）を対象とし、参与観察により、本事業策定に係るワークショップ（以下、WS）や協議などのプロセスを詳述し、複数公園を一体的に再整備する観点での議論の要点や課題等を抽出することを目的とする。これを達成するために、まず、本事業の全ての協議やWS等に参画し、議事録を作成する。次に、議論内容、WSの成果物、関係者の言動、WS中の作業（以下、ワーク）や協議の改善への言動、参加者の意見などを抽出する。最後に、プロセス全体を振り返り考察する。

2. 横尾地区公園再整備事業の概要

2.1 本事業の概要

横尾地区では、施設の老朽化や少子高齢化により、利用者ニーズに施設の機能が合わなくなりつつある。同地区市民が公園を利用しやすくするため、長崎市は同地区の9公園の機能や設備の再整備を計画し、現在、そのための市民WSが開催されている。

2.2 関係主体について

本事業は、長崎市中央総合事務所地域整備1課（以下、市）、任意団体ファシリY氏（以下、Y氏）NPO法人景観整備機構（以下、機構）、長崎大学環境計画研究室（以下、大学）、地域住民で実施した。なお、市、Y氏、機構、大学からなる組織を事務局と呼ぶ。

3. 横尾地区公園再整備事業プロセスに基づく考察

各協議の議論内容のプロセスを表1にまとめる。

3.1 一体的検討による各役割の把握のしやすさ

第4回地区WSにおいて、地域住民から、公園の遊具を最低限残しつつ適切な空間利用の選択を希望する意見や、各公園の連携強化を求める意見などが出された。このことから、事務局と地域住民間で、9公園の使われ方の頻度や認知度の差を捉え、各々を全て同じように整備するのではなく、各々に適した整備案を検討するに至った。これらは、事務局が現地調査の結果や各WSに向けた協議にて、使われていない公園を短絡的に未整備、廃止とせず、各公園の役割が連動する整備案を検討し続けたことが一因として挙げられよう。これらの検討は、地域住民にとっての公園の価値を高め、各々の特長を引き出すことに寄与することを示唆している。加えて、従来の個別の公園に着目した再整備に比べ、経済的な効率性の向上に寄与することも指摘したい。

3.2 WSを開催するうえでの緻密な準備の必要性

11月29日の協議にて、Y氏から「ワーク毎の冒頭にて内容を説明するべき」や、8月9日のシミュレーションにて、大学から「ワークとワークの間にコンセプト案を作成することの意味を参加者に共有することで、参加者のワーク内容への理解が深まる」とした意見が挙げられた。また、第1回地区WS後に、大学が各WS後に開催及び内容を報告する書面の配布の必要性を訴えた。他方、第4回地区WSのアンケートでは、地域住民から「知らない公園を知ることが出来た」や「言いたいことが言えた」等の意見が出された。これらは、各WSの成果を最大限に引き出すことを目指し、事務局が協議、シミュレーション、WS、振り返りの一連の流れを継続したことが有効であったと考えられる。

3.3 公園全体に関する議論のタイミングの重要性

第3回地区WSの冒頭で地元自治会から「WSでは、地区の公園全体を意識して議論してほしい」と要望が出された。また、第2回地区WSでは、地域住民から「各公園の役割を連動させるべき」などの意見

